

【秘書広報課長補佐】 お待たせをいたしました。

定刻となりましたので、ただいまより平成28年3月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、2項目について事業発表をさせていただきます。質問につきましては、事業発表についてからお願いいたします。事業発表に係る質疑応答終了後、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進りたいと思っております。

なお、終了は14時30分を予定しております。ご協力のほどお願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願い致します。

【市長】 皆さん、こんにちは。

今度、3月議会に向けての予算発表ということで記者会見をさせていただきます。よろしくお願い致します。

私、国とか県とかいろんなところに行きましていろんなお願いをして回っておりますが、この1年間、うまくいくこともあればなかなかうまくいかないこともあって、全部思いどおりにならないなと思いつつやっておりますが、できる限り敦賀市のプラスになるようなことに結果に落ちたいと思つて頑張っておりますので、どうかよろしくお願い致します。今日はどうぞよろしくお祈り致します。

【秘書広報課長補佐】 事業発表をお願いいたします。

【市長】 事業発表については2つございます。

平成28年度当初予算案及び平成27年度3月補正予算案の概要についてということで、まず平成28年度当初予算の概要について申し上げます。

本市の平成28年度当初予算は、12月議会の市長提案理由でも申し上げましたとおり、私が初めて編成する当初予算であると同時に、日本原電敦賀1号機の廃炉に伴う歳入への影響が顕在化する最初の予算となります。このため、これまで長期にわたって本市財政を支えてきた電源三法交付金や固定資産税の大幅な減収が避けられない中、行政の棚卸しや行政のスリム化を通じて事業費及び業務量の削減により収支の均衡を図るよう全庁挙げて編成に取り組みました。また、このような事業の見直し等を進める一方で、喫緊の課題の対応につきましては、予算編成方針の重点施策として掲げ、優先的に予算配分を行いました。

その結果、新年度の予算規模は、前年度当初予算に肉づけをした6月補正後の予算と比較して、一般会計は1.2%の減、全会計では0.3%の増となったものであります。

当初予算の主な事業といたしましては、お手元に配付した資料のとおりでございますが、重点施策ごとに申し上げますと、交流人口に向けた受け皿づくりの推進では、人道の港を前面に押し出したPR展開と敦賀港周辺エリアへの誘客促進に係る経費や、気比神宮周辺への集客及び波及効果の発揮に向け気比神宮の大鳥居修復に対する補助や、アクアトム整備等に係る経費を計上いたしました。

人口減少対策の推進では、産業振興として、第2産業団地整備や企業誘致活動に係る経費を、子育て支援として、保育料等に係る多子軽減の対象拡大や保育園等の子育て支援拠点施設の安定的な運営に係る経費を、人材育成として、看護大学への運営支援及び平成30年度の大学院開学に向けた校舎改修の実施設計に係る経費を計上しました。

行財政改革の推進では、総合計画後期基本計画の策定経費や新地方公会計制度への対応に係る経費を計上いたしました。

次に、平成27年度3月補正予算について申し上げます。

3月補正予算では、国の補正予算に基づき、ハーモニアスポーツ構想策定に係る経費や不正アクセス等に対応するための情報セキュリティシステム整備事業など、平成28年度当初予算に計上予定であった事業の一部を前倒しで計上いたしました。

そのほか、3月補正予算につきましては、給与改定等による人件費の調整のほか、一般会計では、職員の早期退職に伴う退職手当、敦賀気比高等学校硬式野球部の選抜高等学校野球大会出場に係る激励費等を計上しました。さらに、財政調整基金及び公共施設整備基金への積み立てを行います。

特別、企業会計につきましても、事業費の決算見込みに合わせ補正を行いました。

以上が3月議会に提案いたします予算の概要でございます。

次に2番目としまして、つるが環境フェア2016 GREEN PICNICの開催についてでございます。身近な自然や環境について考えていただくことを目的に、3月5日土曜日に、きらめきみなと館におきまして、つるが環境フェア2016 GREEN PICNICを開催いたします。「楽しみながら健康的に過ごす、環境にやさしい一日」をテーマに、公園などのステージを初め、体験するワークショップや展示コーナー、キッズスペース、環境や体に優しい食事ブースの出展など、子供から大人までが一日中楽しみながら環境に触れ合える充実した内容となっておりますので、ぜひ皆様、お誘い合わせの上でお越しく下さい。

詳しい内容につきましては、パンフレットをごらんください。

以上でございます。よろしく申し上げます。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、ただいま発表しました2つの項目について質問をお受けいたします。

最初に、幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 当初予算案のことでお伺いしたいんですけども、昨年6月の補正のときに市長は28年度の当初が本番になるとおっしゃられておられまして、資料にありますように、行政の棚卸しで26事業で1億円ぐらいを捻出されてはおるんですけども、ご自身の評価としてはこれで十分だったのか、もしくはどの程度までできたのか、まず教えていただけますか。

【市長】 全庁挙げて取り組みましたので、かなり突っ込んでやってきたと思っております。当初は33億超過というところから始まりましたので、かなり削減して、できるところまでは精いっぱいやったというふうな評価をしております。

ただ、これからももっともっと頑張っていかなければいけないなということも思っております。

【記者】 あと、今回、当初初めてということで、瀏上カラーといえますか、市長がこのようにしたかったというものが具現化されているところというのはどこになるのでしょうか。

【市長】 幾つかあると思うんですけども。新年度の目玉ということでいきますと、平成30年の国体の開催とか平成34年度の北陸新幹線敦賀開業を見据え、交流人口増加に向けた受け皿づくりや敦賀市のブランド力向上が急務であるというふうに考えておられて、本市が全国に対して誇れる資源や文化はたくさんありますが、その中でも人道の港につきましては他市にないオンリーワンの魅力でありますので、これに特に力を入れたPR展開等を行っていかうとしております。

また、もう一つの本市の宝であります気比神宮を中心とした門前の活性化にも取り組むこととし、気比神宮大鳥居の修復とかアクアトムの整備等を進めて活性化、また商店街の活性化も含めてやっていきたいというふうに思っております。

【記者】 重ねて予算の質問なんですけれども、一言でこういう予算だという、幾つか今挙げてはいただいたんですけども、満を持しての瀏上市長が出されたこの予算というのは一言でどういふ予算だというふうに言えますか。

【市長】 なかなかいいキャッチフレーズがないんですけども、新しい敦賀になるための敦賀再興予算という感じかなというふうに思っております。日本原電の1号機の廃炉もありますし、その減収に対します行政の棚卸し、スリム化を行って、経常経費の削減、また北陸新幹線の開業に向かって官民が一体となった受け皿づくり。そのためにも将来の担い手、また地域の自主的な活動をしてくれる皆さんの支援ということをしなが、市民が主役の新しい敦賀をつくり上げて活性化していきたいというふうに思っております。そういう意味では、何か長ったらしいかもしれませんが、新しい敦賀市になるための敦賀再興予算というふうに思っています。

【記者】 どれか一つ、これだという重点施策、幾つか挙げてはいただいているんですが、先ほどもおっしゃったように喫緊の課題にとかく予算を配分してというふうにおっしゃっていましたが、どれか一つ目玉として挙げていただくとするどれになりますか。

【市長】 今年で一番やっていきたいと思っておりますのは、先ほど言いましたように人道の港ということが敦賀はありますので、優しい日本人がいた場所ということを発信できないかなと。それを発信していきたいというふうに思っています。

ですから、八百津町とかよそのアメリカのホロコーストなんかもお話を聞きますと、ナチスの迫害があって、ユダヤ人難民がいて、正義の人がいてという話をどうしてもしなくてはいけないんですけども、敦賀の場合はリンゴを渡した少年とか銭湯を開放した人とか、そういう普通の日本人が優しい人がいたよということが言えるかなというふうに思いますので、それを思い出すと、ウラジオストクにいた根井三郎さんとか、神戸で応援した小辻節三さんとかいう人たちも優

しい日本人の中に入ってくるでしょうし、私どもアルバムをいただきました大迫さんという方もその中に入ってくるので、そういう優しい日本人がいた場所としての敦賀市を日本全国または世界に発信できれば、例えば中国とか韓国の戦争時代の日本に対するイメージというのも変わってくるんじゃないかなということを考えていますので、そういうことを発信しながら、ぜひ行きたい敦賀市というのをつくっていききたいなと思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社伺います。

発表項目につきまして質問がありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 予算と、それから定例会に上程される議案のことについて質問させていただきます。アクアトムなんですけれども、新規予算として2億円盛られています。この議案を見ると丹青社に随意契約で管理を任されるということなんですけれども、具体的にはどのような契約内容で、いつごろオープンするというのはいま決まっていますか。

【企画政策部長】 契約内容につきましては、こちらからプロポーザル形式を用いましたので、この提案に基づきまして公募要領というのを発行いたしまして、それにかなうというか、審査した中で点数をクリアした、こういった事業者であれば採択ということで丹青社という会社に決まりました。

オープンの時期につきましては、一応めどとしまして28年度中、28年度末をめどとして考えております。

【記者】 2億円の契約、1億9,997万円、その内容というのはどのようなものを委託する形になるわけですか。

【企画政策部長】 基本的にはですけれども、議会での説明会等を通じましていろいろと、まずはたたき台といいますか、素案という形での要領というのを提出していただきまして、例えば3階吹き抜けを利用しましたネット遊具、こういったものを基礎としまして、一つのコンセプトに基づいたこういった施設の整備を目指す。対象は、あそび・まなび・子ども広場ということで、そういった中でどういうふうな発想。これは業者さんのプロポーザルということで、お任せする中で、そういった中で、限られた予算の中でどういうふうな施設内容にするか、整備内容にするかというので各事業者さんのほうでいろいろ案を練っていただいた上で、その事業提案に基づいて審査し、決定したという次第でございます。

【記者】 約2億円というのは単年契約ですよ。

【企画政策部長】 はい。単年契約になります。

【記者】 運営費はどのぐらいを見込んでいらっしゃるんですか。その翌年、29年度。

【企画政策部長】 以降につきましては、一応枠としましてですけれども1,000万程度というふうに見込んでおります。

【記者】 1,000万。

【企画政策部長】 1,000万以内ということで。

【記者】 ありがとうございました。

【記者】 市長に予算の全体の話をもう一度、重複するかもしれませんが、お尋ねしたいんですけれども。

今回、通年編成ということで初めて当たられて、市長は市長選のころから、今ほども敦賀再興という言葉が出ましたけれども、敦賀再生というキーワードを掲げて、市民が主役のまちづくりというふうなスローガンを掲げておられましたけれども、そのためには、それを実現するためには、先ほどからおっしゃっていますように行政の棚卸しやスリム化が必要だということはこの1年近くかけてやっていたらと思います。

この新たな新年度の予算に対して、では敦賀再生という基本理念がどのくらい反映できているのか。十分反映できた、逆に、いやまだまだこれからだ、その辺の感触というのはいかがなものでしょうか。

【市長】 難しいところなんですけれども、作物で種まいてということで考えると、地ならしをして、今やっと種を植えたという感じかなと思います。ですから、またこれからもどんどん頑張ってやっついていかなくてはいけないでしょうし、中には、たくさん自分では織り込んだつもりですけども、それが実際に効果をあらわしてくるというのは複数年かかるということもありますので、作物でいいましたら花が咲いてもうすぐ刈り取る時期とかいうのがあるんでしょうけれども、とりあえずは今ならして種を植えたということかなと思います。

【記者】 そうしますと、第1段階の種まきは終わったけれども、さらにその次の種まき、いろ

んな種もまだまだあるというふうに思えばよろしいんですか。

【市長】 もちろん、どんどんもっともっと種をまいていかないといけないと思いますし、今まいた種も芽吹きをして大きく育てなくてははいけませんから、そういうことを連続してつながってやるようにしていかないといけないと思います。

【記者】 新年度予算案についてなんですけれども、市長もおっしゃられたとおり、今回、新年度予算から敦賀原発1号機の廃炉に伴う影響が出てくる予算案になってくると思うんですけれども、事前の中期財政計画等でも織り込み済みだったと思うんですけれども、改めてのお受けとめとしてはいかがですか。

【市長】 1号機の廃炉については、年度を越してからの廃炉計画でしたので、固定資産税については、今年は影響を受けないというふうに思っていますが、それでもやっぱり影響を受けておりますので、その分はきちんと対応したような形でやっているという状態です。

【記者】 関連しまして、新年度だけにかかわることではなくて、これからもその影響が出た分を対応していかなくてははいけないと思うんですけれども、これを例えば基金を取り崩さずに進めるであったりとか、どのように市として対応していけばいいというふうにお考えですか。

【市長】 歳入と歳出というバランスというのが必要なんですけれども、今は歳出のほうが超過だというふうに思っていますので、それが借金も返しなからですけれども、歳入と歳出ということのバランスがとれるような状態というのが目標値ですので、そこに持っていきたいというふうに思っています。

【記者】 目標に持っていくに当たって、市長としては、例えばどのようなことをこれから取り組んでいかなければいけないというふうに現時点でお考えですか。

【市長】 地域的な話になっていくかと思いますが、やはり今敦賀市にあります施設の統廃合の見直しとか、そういうことも考えていかなくてははいけませんし、児童クラブとかいうのも3年生までですけれども6年生までとかいうことになっていきます。そうした場合に、場所も要りますし人も要ります。それをじゃどこに求めていくかということの中で、例えば高齢者の方々に優しい気持ちとか知恵をいただきながら子供たちを伸び伸び育てるような仕組みができないのかとか、そういうことを、いろんなことを、できるかどうかわかりませんが取り組みながら経費の削減も含めてやっていきたい。それで均衡していきたいと思っています。

【記者】 今ほどの質問と同じになってしまうんですけれども、まず新年度の減収分、廃炉の減収分が6.3億円と伺っているんですけれども、この6.3億円という金額はどのように受けとめていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 どのように捉えているかということですか。大きな金額だというふうに思っております。

【記者】 中期財政計画で想定されていたマイナスは7.1億円ぐらいを想定されていたかなと思うんですけれども、それに比べると若干低いかと思うんですが、その辺はいかがなんでしょうか。想定していたよりは傷が浅かったというか、そういうことはどうでしょうかね。

【市長】 私の中で想定としてどうだったかということですか。大体6億ぐらいだと私は思っていたものですから、思っていたけれども厳しいなという感想で。

【記者】 先ほどの質問でも、今後の対応に関して、経費削減する中での収支均衡というようなお話をされていたかと思うんですが、一方で、例えば廃炉のビジネスを新たに市内で起こして税収増を図ったりですとか、あるいは国が準備している交付金、補助金を活用したりという方策もあるかと思うんですけれども、そういった方向での何かお考え、対応がありましたら伺えますか。

【市長】 もちろん企業を誘致してということもありますし、廃炉に関連した新しい産業を興してということも考えていかなくてははいけないというふうに思っています。第2産業団地がありますので、計画がありますからそれを前倒しして、要は造成が完了して誘致をするのではなくて、今のうちから来てくれませんかということをアプローチするにはいけないと思っていますので、新年度予算の中にもそれが盛り込んであるかというふうに思っています。

この間、廃炉措置の関係で協定を結ぶときもお願いしましたけれども、やはり廃炉というのは後ろ向きのイメージがあるので、新しい産業としてこれから30年、40年、もしくは海外に向けても展開していく新しい産業なんだよと。だから若い人も飛び込んでほしいし、新しい企業も入ってくれよというようなイメージづくりをしていただきたいということを申し上げております。また、敦賀市自体は産業の複軸化をしていかなくてははいけないと思っていますので、港に関連した企業が来ないのかなということも、もしくは港を使ってくる企業がふえないのかなというこ

とも水面下で一生懸命動いたりはしております。

【記者】 当初予算に関しては国の補助金、交付金はまだ要項がはっきりしていないというので予算化は見送ったということなんですけれども、国の補助金、交付金でこういうことをしたいなと。大まかな方向性で構わないんですけれども、お考えをちょっと伺えますか。

【市長】 エネルギー構造転換理解促進のお金ですけれども、それについては一応こんなことでできないかなという案はあるんですけれども、それが向こうの政策に合致するかどうかというのが今決められない状態なんです。ですから、いろんな案を持ってきたら考えてあげるよと言われるので今年も行ってきたんですけれども、じゃそれがテーブルのるかからないか、のるか反るかがさっぱり評価としてわからないということでしたので、私らも民間に声をかけようとする、ある程度の見込みがないと声がかけれないので、例えば5項目あって3つをクリアしていればいいですよとか、そういう出し方でもいいから何か出してくれませんかということはお願ひしてありますが、今、何も言えない状態という非常につらいところです。

【記者】 それは産業振興であるとか、あるいは市街地活性化であるとか市民の理解促進であるとか、どういうジャンルになるんでしょうかね。

【市長】 エネルギー構造転換理解促進ということなので、ですからエネルギーを変えるということですから新しいエネルギーが絡まなくてはいけないということですし、あとは皆さんのそういうことで理解を進めていくということも要るんでしょうから、新しいエネルギーでも既存のエネルギーでも、エネルギーを変えて理解を進めていって雇用をつくっていくというための活動というふうな感じなんですけれども、それ以上詳しく私もわからないんです。

【記者】 雇用創出。

【市長】 雇用創出のほうを求めていきたい。

【記者】 北陸新幹線に関しての交流人口拡大ということなんですけれども、改めて今、敦賀の経済、厳しい状況続いているかと思うんですが、敦賀までのとりあえずの延伸に向けた期待を改めてお願いできますでしょうか。

【市長】 敦賀に平成34年までに来るということですので、今、その後どこに行くかというのがまだ決まっていませんので、しばらく敦賀でとまるということが、終点になるということがもう明らかですから、やはり最終駅の効果ということをどう出していかということをやっているかなくてはならないと。それで今、受け皿づくりということを一生懸命やっています。

その中でナンバーワンとオンリーワンがあるかと思いますが、ナンバーワンはいずれ抜かれるものから、オンリーワンとしての敦賀をどうやって発信していくかということを探していかなくてはならないねということをやっています。その中の一つとして、ムゼウム、杉浦千畝の関係のユダヤ人難民のこと、優しい日本人がいた場所というのがテーマの一つの軸になるのかなと思っています。

【記者】 今、盛り上がりの中では、やっぱりまだまだ市民の間ではぴんときてないというか、実際、東京に行くのも近くなるわけでもないですし、大阪も十分特急あるので近いので、逆に特急がなくなったらどうしようとか、結構冷めた見方をしている市民がいるかと思うんですが、敦賀の熱というか、そのあたりは今どうでしょうか。

【市長】 市民の皆さんの。

【記者】 盛り上がりというか。

【市長】 考え方とすると、やっぱり市民の皆さんは、私ら年に1回も新幹線乗らんのにという人もたくさんいらっしゃいますので、そういう意味では市民の皆さんの興味というのはいない部分もあるかもしれません。老人会なんかで行ってお話をしますと、私らがおる間にはできんのじゃないかという話も出たりしますから、そういう意味では市民の皆さんが否定的な考え方を持たれる方もいらっしゃるのかなというの思います。

ただ、実際にもう敦賀市に来るということはわかっていますので、6年後には現実になるということの中で一番いい選択肢というのを探していかなくてはならないというふうに思っていますので、そういう意味で一番いい結果になったなということが思えるような準備をしていきたいと思っています。

【記者】 今、敦賀以西どうなるかということかなり議論されていますけれども、市長ご自身の中では、敦賀延伸までの中で十分、延伸時点でかなりの経済効果を見込めるとか、その先どうつながるかで大分変わってくるとか、そのあたりの見通しとか思いはどんな感じなんですか。

【市長】 最終的につながった場合に敦賀の駅を通過する通過人口の多さというのが大事なもの

だと思しますので、やはり今話が出ています若狭、小浜を通過して京都というのは魅力的なものだなというふうに思っています。外国の方にしても日本人にしても一番たくさん利用されるルートなんじゃないかなと思います。

【記者】 今のエネルギー構造転換促進事業なんですけれども、全原協として国に求めていたと思ったんですが、そうじゃないんですか。45億円、国の予算ではついていますけれども、これは全原協が申請という働きかけをしてできた予算ではないんですか。

【市長】 全原協としてこういう事業を盛ってくださいと言ったわけではなくて、やっぱり福島の復興もありますし、立地自治体も活性化していかなくてはいけないので、総枠でふやしてくださいねということをお願いしていた中で出てきた事業だというふうに思っています。

【記者】 そうしたらエネルギー構造転換促進事業がぼつと出てきたわけですか。

【市長】 その詳しいいきさつは私には。

【記者】 要項が固まっていないとおっしゃる中で、なかなか原発立地自治体の思いと齟齬があるのかなという気も若干したものですから、その辺が全原協として、会長としてどのような思いなのかなと。

【市長】 多分最初の思いとしますと、いろいろ廃炉もあって大変なので使いやすいようなものにしようというふうに思ったださったと思うんです、私の中では。ただ、実際に事業を固めていこうとした場合に、どちらのほうに固めたらいいかというのを今悩んでいらっしゃるのかなと思います。

【記者】 地方版総合戦略、まち・ひと・しごとの交付金関連の予算で、国の地方版総合戦略を立てられたじゃないですか。その関連の予算は今回当初予算には上がってきていますか。

【財政課長】 3月補正で加速化交付金を活用した事業を2つ盛っております。一つはハーモニアスポーツ構想の策定経費、それともう一つ、金ヶ崎緑地の誘客促進事業ということでジオラマ館の案内の多言語化の事業。この2つの予算を予算計上、3月補正で計上しております。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へと行きたいと思います。

こちららも幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 先ほどの話でも出たんですが、北陸新幹線の敦賀以西のルートについてなんですけれども、市長は小浜を通過して京都というのをおっしゃっているんですけれども、具体的に市長として何か働きかけであるとかは、していく予定はあるんでしょうか。

【市長】 今、小浜のほうで新幹線の嶺南全部で促進団体がありますので、そちらのほうと一緒に動いていくという形だと思っています。

【記者】 敦賀市長として特に個人でやるということは特にないということですね。

【市長】 そうですね。敦賀市だけでどちらに向かわなあかんということを書いてしまうと、それはちょっとまた嶺南の方にも失礼ですので、一緒にやっていく、力を合わせてやっていきましょうというスタンスです。

【記者】 先日、廃止措置計画、県内3基出されましたけれども、いろいろ使用済み核燃料の処理の問題ですとか課題がある中で、今回ひとまず廃止措置計画が出されて前に進むということになると思うんですが、現時点でどういうふうに思われているかお聞かせください。

【市長】 本当に安全、安心を最優先にして速やかにやっていただきたいというふうに思っています。安全、安心もそうですし、環境に留意してトラブルなく速やかに廃止措置をやっていただきたいというふうに思っていますし、使用済み核燃料については廃止措置計画の中で9年という予定がありますので、できればそれを前倒しして進んでいただければありがたいなというふうに思っています。

【記者】 廃炉協定が結ばれた後での廃炉作業ということで、全国に先駆けてという形で注目もあると思うんですが、何か立地として、今後も積極的に事業者のほうに、廃炉ビジネスについてもそうですけれども、どういうふうにかかわっていききたいなと思われていますか。

【市長】 協定の中で定期的に報告を受けるということもありますので、その中で折に触れながら話をしていきたいと思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社、ご質問がありましたら挙手をお願いします。

【記者】 今質問あった廃炉の件で、日本原電は、東海原発の廃炉では、L3という放射能レベルが低いとされる廃棄物は原発敷地内に埋める方針なんですけど、同じ方針が敦賀1号機でも出てくる可能性があるんですが、市長としては放射能レベルが低いという廃棄物なら敷地内に埋め

てもいいというお考えですか。それとも、やはり全部敷地外に持ち出せという考えですか。

【市長】 敷地外に持ち出していただくということで理解しています。

【記者】 全ての放射性廃棄物は。わかりました。

【記者】 新幹線のことについてもう一度お尋ねします。いよいよ敦賀延伸が見えてきて、原発がとまる中で市の負担金もふえてくるわけですがけれども、おおよその概算で結構ですがけれども、敦賀延伸に伴う敦賀市負担金はどのぐらいを総額予定していらっしゃるのでしょうか。用地取得、設計、ルートを含めて。

【都市整備部長】 敦賀に係る負担金の割合の内容といたしましては、国と地方が2分の1ずつということで、皆さんご存じのとおり、その半分を県が負担する額の敦賀市の場合は10分の1を市が負担するというような内容になっております。当然JRからの貸付料を加味されるという形になっておりますので、敦賀延伸を全て入れた場合の負担金というのはまだちょっと現時点では不明といえますか、まだはっきりとわかっていない状況でございます。

以上でございます。

【記者】 28年度予算で設計費と、それから用地取得費として1,800万円上げられていますよね。27年度予算のほうはどうでしたか。昨年と比べてどのぐらいふえているのでしょうか。

【都市整備部長】 28年度については、予算の計上させていただいたように、JRの加味をした予定といたしましては1,594万円を計上させていただいております。昨年の実績としては45万5,344円が27年度の実績という形で予算上はなっておりますので、それから比べますと、かなり今年については伸びてきているのかなという状況でございます。

【記者】 来年度以降も用地取得が本格化すると億という単位になってきますよね。

【都市整備部長】 今申し上げたように、その年その年の事業費の割合によって変わってきますので、当然そういった部分がふえていたり、また建設工事が始まってくるような形になれば当然負担額はふえてくるという形になるかと思えます。

【記者】 その負担は、この7年間のうちに必ず求められるわけですよね。それは中期財政計画では盛っていないわけですが、それを圧迫するようなことはないですか。

【財政課長】 中期財政計画では、期間内の負担金につきましてはある程度見込みまして反映はしておるところであります。さらに、本日新たな地方財政計画を後ほど議会で説明させていただきましても、その中で初めて、その中で、中期財政計画には今後の見込みについては反映させていただいております。

【記者】 今お聞きするわけにはいかないですね。

【財政課長】 後ほど。

【記者】 わかりました。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。

【都市整備部長】 ちょっと追加で。先ほどの全体での地元の負担金が幾らになるかということですが、今想定されております敦賀市の持ち分としては6億5,000万円を予定という形になっております。

【記者】 もんじゅについてなんですけれども、あした東京のほうでまた検討会議が開催される予定なんですけれども、そちらのほうではまたメーカー側から意見を聞くという予定というふうに聞いているんですが、自治体、いわゆる敦賀市として何か意見を求められているとか、あるいは市長から発信する機会をうかがっているとか、そういうようなお考えとか動きというのはございますか。

【市長】 今の時点ではそういう予定はないです。要請されておられません。

【記者】 重ねて、ご確認に近いかもしれないんですけども、全原協会長としてのお立場として、例えば違う立場として発言しようというお考えがあるとか、あるいはそちらのほうで少し検討している部分があるとか、そういうようなご予定のほうについてはいかがですか。

【市長】 今のところ全原協の会長として、もんじゅのことについて何か言おうかなというところは思っていないです。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これもちまして3月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

午後2時12分 終了